4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Collaborative software 1 set
⑶　Delivery period : As shown in the specifications
⑷　Delivery place : As shown in the specifications
⑸　Date and time for tender explanation meeting : 3 : 30 PM 24 March 2011
⑹　Time limit for Tender : 5 : 00 PM 10 May 2011
⑺　Contact point for the notice : Takuya Tsunoda, Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 1―9―1 Ohtemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―0004 Japan TEL03―3244―1570

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年３月15日
契約責任者
日本郵政株式会社　代表執行役社長
齋藤　次郎

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　「財務総合情報システムのアプリケーション保守作業の委託」
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年６月30日
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成23年５月20日17時00分　日本郵政株式会社本社１階入札室　東京都千代田区霞が関１－３－２
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者で、当社又は当社以外の機関から入札への参加停止を通知され、その停止期間中の者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質又は若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、当社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生手続（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始に申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札説明会の開催
入札説明会を開催するので、出席を希望する者は、出席予定者を平成23年４月１日（金）午後５時までに書面（ＦＡＸも可）で連絡すること。
【開催日時及び場所】
平成23年４月４日17時00分
日本郵政株式会社入札室（本社１階）
【連絡先】
日本郵政株式会社総務・人事部門調達部システム（調達）
電話　03―3504―4814
ＦＡＸ　03―3508―1151
4　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成23年５月９日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―0003 東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階　日本郵政株式会社調達部　担当　齊藤　尚宏　電話03―3504―4814
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当初所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書兼見積書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。